



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月31日

東

上場会社名 株式会社東京自動機械製作所

上場取引所

コード番号 6360

URL <https://www.tam-tokyo.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 康公

問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 八束 敏浩（TEL）（03）3866-7171

半期報告書提出予定日 2025年11月11日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	3,487	△47.3	△84	—	21	△97.6	122	△79.9
2025年3月期中間期	6,615	10.3	790	86.2	885	73.0	611	74.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	87.34	—
2025年3月期中間期	436.19	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	16,109	9,236	57.3
2025年3月期	15,855	9,439	59.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 9,236百万円 2025年3月期 9,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	2025年3月期	—	—	240.00	240.00
2026年3月期	—	—			
2026年3月期（予想）			—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	10,000	△22.4	400	△74.4	570	△66.9	500	△59.1	356.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	1,452,000株	2025年3月期	1,452,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	48,495株	2025年3月期	48,308株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	1,403,617株	2025年3月期中間期	1,401,625株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式33,825株が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大、設備投資意欲の継続などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、地政学リスクや米国の通商政策の動向など外部環境の不確実性から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めましたが、生産機械部門における大型プロジェクトの売上減少が大きく影響し、当中間会計期間における業績は、売上高34億8千7百万円（前中間会計期間66億1千5百万円、47.3%減）となりました。

利益面では、減収の影響から営業損失8千4百万円（前中間会計期間営業利益7億9千万円）、経常利益2千1百万円（前中間会計期間8億8千5百万円、97.6%減）中間純利益1億2千2百万円（前中間会計期間6億1千1百万円、79.9%減）となりました。なお、中間純利益には政策保有株式の一部売却に伴う利益が含まれております。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、競合他社との価格競争などによる厳しい事業環境ながら、菓子食品業界を中心に継続する自動化などの需要を取り込み、当部門の売上高は23億2千1百万円（前中間会計期間15億5千3百万円、49.4%増）となりました。セグメント利益は、効率化や価格転嫁が進んだものの、高止まりする原材料価格の影響に加え積極的な営業活動・開発投資に伴い販売費・一般管理費が増加し、7千7百万円の損失（前中間会計期間2億7百万円の損失）となりました。

生産機械部門におきましては、海外特定顧客向け大型プロジェクトの需要が近年の水準から落ち着いたことに加え一部計画の延期なども重なり、売上高11億6千5百万円（前中間会計期間50億6千1百万円、77.0%減）、セグメント利益2億8千1百万円（前中間会計期間13億1千7百万円、78.6%減）となりました。

また、共通費は2億8千9百万円（前中間会計期間3億1千9百万円、9.5%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1.3%増加し、99億8千4百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が11億9千6百万円、電子記録債権が3億3千4百万円それぞれ減少したのに対し、現金及び預金が15億4百万円、商品及び製品が2億7千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.2%増加し、61億2千5百万円となりました。これは、無形固定資産が3百万円減少したのに対し、投資有価証券が7千5百万円、有形固定資産が2千3百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.6%増加し、161億9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて10.3%増加し、45億3千2百万円となりました。これは、賞与引当金が3億4千4百万円、未払法人税等が3億5百万円それぞれ減少したのに対し、前受金が11億5千万円、買掛金が8千万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.4%増加し、23億4千1百万円となりました。これは、長期借入金が3千万円減少したのに対し、退職給付引当金が3千9百万円、繰延税金負債が1千1百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて7.1%増加し、68億7千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.2%減少し、92億3千6百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1千9百万円増加したのに対し、利益剰余金が2億2千2百万円減少したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期通期の業績予想に変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684,314	5,188,804
受取手形、売掛金及び契約資産	2,627,213	1,430,271
電子記録債権	681,097	346,727
商品及び製品	601,342	879,207
仕掛品	1,602,171	1,807,411
原材料及び貯蔵品	18,320	16,113
その他	700,555	371,966
貸倒引当金	△54,873	△56,227
流動資産合計	9,860,141	9,984,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,884,292	1,932,489
減価償却累計額	△1,587,116	△1,603,783
建物(純額)	297,175	328,705
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△220,241	△220,675
構築物(純額)	8,593	8,158
機械及び装置	1,415,417	1,411,024
減価償却累計額	△1,371,173	△1,371,930
機械及び装置(純額)	44,244	39,093
車両運搬具	8,479	9,086
減価償却累計額	△8,479	△7,336
車両運搬具(純額)	0	1,750
工具、器具及び備品	259,160	261,428
減価償却累計額	△224,954	△230,833
工具、器具及び備品(純額)	34,206	30,594
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	378,006	344,293
減価償却累計額	△190,049	△156,849
リース資産(純額)	187,956	187,444
有形固定資産合計	2,084,755	2,108,325
無形固定資産	32,657	29,175
投資その他の資産		
投資有価証券	2,891,296	2,967,265
関係会社株式	14,093	14,093
その他	1,073,100	1,106,795
貸倒引当金	△100,095	△100,095
投資その他の資産合計	3,878,394	3,988,058
固定資産合計	5,995,807	6,125,559
資産合計	15,855,948	16,109,833

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,570	518,076
電子記録債務	618,305	601,347
1年内返済予定の長期借入金	79,550	67,050
リース債務	44,048	41,942
未払法人税等	373,674	67,907
前受金	1,598,988	2,749,250
賞与引当金	581,000	236,756
品質保証引当金	80,154	67,079
その他	294,506	182,616
流動負債合計	4,107,799	4,532,025
固定負債		
長期借入金	807,600	777,200
リース債務	138,132	138,670
退職給付引当金	1,070,314	1,109,596
役員株式給付引当金	43,886	48,282
繰延税金負債	138,893	149,959
その他	109,795	117,944
固定負債合計	2,308,622	2,341,654
負債合計	6,416,422	6,873,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	6,506,562	6,284,143
自己株式	△83,359	△84,007
株主資本合計	7,833,483	7,610,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,606,042	1,625,736
評価・換算差額等合計	1,606,042	1,625,736
純資産合計	9,439,525	9,236,153
負債純資産合計	15,855,948	16,109,833

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,615,054	3,487,461
売上原価	4,801,148	2,566,175
売上総利益	1,813,906	921,285
販売費及び一般管理費	1,023,889	1,006,027
営業利益又は営業損失(△)	790,016	△84,741
営業外収益		
受取利息	99	1,216
受取配当金	40,924	53,717
受取賃貸料	86,190	88,705
雑収入	11,575	7,964
営業外収益合計	138,788	151,603
営業外費用		
支払利息	4,981	7,273
不動産賃貸費用	33,094	33,867
雑支出	4,805	4,310
営業外費用合計	42,882	45,451
経常利益	885,922	21,411
特別利益		
投資有価証券売却益	—	152,082
特別利益合計	—	152,082
税引前中間純利益	885,922	173,493
法人税等	274,543	50,907
中間純利益	611,379	122,585

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。